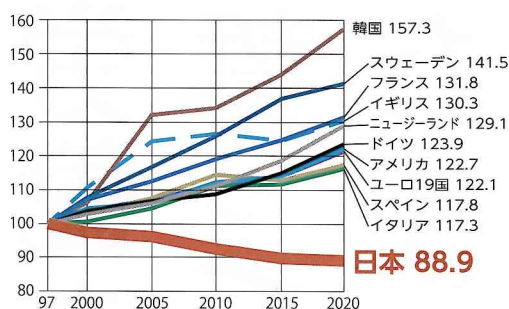


すべての労働者の大幅賃上げを

20年余りの間、日本の実質賃金だけが先進国の中で目減りし続けています。いまや欧米先進国には遠く及ばず、韓国にも抜かれました。一方、企業内に蓄積された「内部留保」は過去最高の466.8兆円に達し、アベノミクスの誤りが浮き彫りとなっています。岸田首相も春闘での賃上げ率向上への期待に言及せざるを得なくなりました。今こそすべての労働者の賃上げで、コロナで疲弊する地域経済を回復させなければなりません。

実質賃金指数の推移の国際比較 (1997年=100)



主要国の最低賃金額の動向

(2022年1月の為替レートで円に換算した時給額)



最低賃金の引き上げは急務 どこでも時給1500円が必要

全労連が2015年から取り組んでいる生計費調査の結果、全国どこでも時給1500円は必要だということが明らかになりました。非正規労働者が労働者全体の4

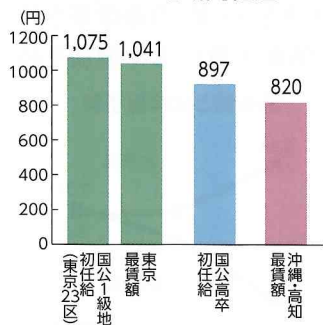
割近くを占めるもと、岸田首相も全国加重平均1000円の早期達成に言及しましたが、それでは不十分です。最低賃金引き上げは待ったなしの重要課題です。

公務職場の担い手不足は深刻 初任給改善と人員増を

国家公務員の初任給(高卒)は15万600円。最賃近傍で働く公務員も少なくありません。また、ブラックな働き方も相まって公務員の申込者数も大幅に減少しています。

コロナ対応などから、住民のいのち・暮らしを守るためにも、初任給の抜本的な改善と長時間過密労働の解消、人員増をはじめとする公務・公共サービス、教育の拡充を求めています。

これだけある地域間格差



公務員賃金は地域経済の指標 地域間格差の是正は緊急の課題

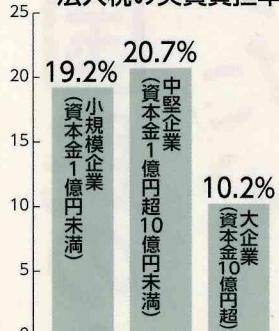
公務員の賃金は雇用者総数の14%(約770万人)の労働者に影響し、地域経済に大きな影響を与えます。また、同じ仕事をしていても、勤務する地域の違いだけで最大20%もの格差があり、そのことが都市部への人口流出を促進しているとの研究結果もあります。

コロナ禍において地域循環型の経済へと転換していくためにも地域間格差の解消が求められます。

【資料】2021年改定最低賃金及び人事院資料より作成

大企業への優遇税制をやめ底分の負担を

法人税の実質負担率



【資料】国税庁「税制統計から見た法人企業の実態」、財務省「租税特別措置の適用実態調査」などより推計

1987年に43.3%あった法人税率は、23.2%にまで引き下げられ、実質の法人税負担率は、資本金規模が5億円を超えるにつれて低くなっています。

税の優遇措置も大企業ほど受けやすく、結果コロナ禍においても大企業では内部留保を7兆円も積み増しています。

コロナ禍を打開するためにも大企業に社会的責任を果たさせ、内部留保の活用でケア労働者をはじめすべての労働者の大幅賃上げ・底上げを求めています。

賃上げでコロナ禍を打開しよう

私たち公務労働者は 憲法遵守を誓って 入職しました

憲法をいかに国民の命と 暮らしを守りたい

22国民春闘

公務員の役割は法律で、「国民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力を挙げて職務の遂行に専念しなければならぬ」となっています。この間コロナ禍のもとで、全国の公務員が国民のみなさんの命や暮らしを守るため昼夜を分かたず奮闘しています。公務員が減らされ続ける中で今、あらためて公務・公共サービス、教育の拡充が求められます。



国民を縛る憲法への改悪に反対します

国民の権利保障から義務の強制に

憲法は、国民の権利・自由を守るために、国がやるべきことについて定めた最高法規です。たとえば憲法21条は「…表現の自由は、これを保障する」と定め、国に対して国民の表現活動をおかしてはならないという縛りをかけています。国民の権利・自由を奪おうとする改憲を許すわけにはいきません。

自民党憲法草案では

- 国と郷土を守る義務(前文)
- 国旗・国歌の尊重義務(3条)
- 公益・公の秩序遵守義務(12条)
- 家族の助け合いの義務(24条)
- 緊急事態における国の指示に従う義務(99条)
- など10の義務の追加で国の命令に従うことに

「改憲」の狙いは

9条変えて 戦争する国に

岸田首相は、「憲法改正実現会議」を立ち上げ敵基地攻撃能力をはじめとし軍事力の保持をふくめ、9条改憲を強引にすすめようとしています。防衛予算は年々増加を続け、昨年度ついに文部科学予算を超えました。

平和憲法は世界の宝、軍事費を増やすより教育や福祉予算を増やすことこそが国民の願いです。

